

平成22年度当初予算のポイント

景気・雇用に配慮しながら、「子育て満足度日本一」など政策実現に向けた積極予算

当初予算額 594,183百万円

→2年連続プラス予算 +0.6% (地方財政計画△0.5%)

→国の公共事業費が削減される中、県単独投資的経費を増額(+1.3%)
2月補正予算とあわせて投資的経費総額の対前年度増を確保

→雇用・職業訓練対策予算を倍増

→中期行財政運営ビジョンの積極的な推進

ビジョン実現枠 75事業 13.4億円
(②おおいた挑戦枠 81事業 12.8億円)

〔施策分野〕

1 景気・雇用対策

【中小企業・景気対策】

- ・中小企業制度資金の新規融資枠拡大 (+70億円 680億円→750億円)
- ・県単道路改良事業の増額 (+8.0%)
- ・社会福祉施設・病院等の耐震化・改築を前倒し (137施設 65億円)
- ・県立学校耐震化等を前倒し (37億円)
- ・私立学校の耐震化促進に向け助成制度を創設

【雇用・就労支援対策】

- ・雇用基金の活用により新規雇用を創出 (2,800人)
- ・高校新卒の就職未定者のトライアル就業を実施
- ・工業系高校生の技能資格取得を強力に支援
- ・離職者・障がい者の職業訓練を大幅に拡充
- ・福祉施設で働きながら資格取得ができるプログラムを実施(給料・学費支給)

2 子育て満足度日本一

【子育て支援の充実】

- ・妊婦の無料検診項目にC型肝炎等の血液検査を追加し充実
- ・新生児用高規格救急車を別府医療センターに配備 (県下2台目)
- ・子どもの入院医療費について無償化対象を中学校3年生まで拡大
- ・男性の子育て参画促進に向け父親交流研修会等を充実
- ・男性の育児休業取得促進等に取り組む企業を支援
- ・こども女性相談支援センター(4月オープン)の相談機能を強化

【教育環境の充実】

- ・ 小学校の学力向上支援教員を倍増（18人→36人）
- ・ 小学校4・5年生を対象に全小学校で夏休みの補充学習を実施
- ・ 高校生の学力向上に向け合同セミナー等を充実
- ・ 高校奨学金の貸与生徒数の拡大とともに入学支度金貸与制度を創設
- ・ 私立高校の授業料について国の制度に県単減免制度を上乗せ

【科学・文化の振興】

- ・ 小中学生が科学実験等を楽しめる常設科学体験ルームを街なか開設
- ・ 美術品を身近で鑑賞できる環境の整備と県立美術館構想の検討

3 暮らしの安心・環境先進県

【高齢者・障がい者の安心】

- ・ 地域住民の共助の仕組みづくりに向け新たに立ち上げる「支え合い推進協議会」を支援
- ・ 高齢者の社会参加を促進するためリーダーづくりなど「いきいき実践大学」を充実
- ・ 高齢運転者の事故防止に向け最新機器を搭載した交通教育車両を導入
- ・ 障がい福祉サービス利用者の負担軽減に向け事業者への支援を充実

【医療の安心】

- ・ 地域中核病院等の医師確保に向け勤務医や後期研修医に対する支援制度を拡大
- ・ 大分大学医学部の定員増（地域枠5名）を受け修学資金貸与枠を拡充
- ・ 看護師養成施設の演習資機材や看護師研修体制の充実
- ・ 平成24年度のドクターヘリ導入に向け検討に着手
- ・ 強毒性新型インフルエンザ発生に備え初診・入院対応医療機関の施設を充実

【暮らしの安全・安心】

- ・ 災害情報伝達体制の強化を図るため防災行政無線を再整備
- ・ 道路や河川等の管理に対する県民の要請にきめ細かく対処するため土木事務所の即応体制を強化
- ・ 地域活性化総合補助金の旧町村部枠を過疎地域全域に拡大
- ・ 小規模集落等における安全な飲用水確保のため給水施設整備に対する助成制度を創設
- ・ シカ捕獲頭数やイノシシ防護柵設置の拡大など鳥獣被害対策を強化
- ・ 増加する悪質商法や多重債務等に対応した消費者相談体制の充実

【環境先進県・林業再生】

- ・ 住宅用太陽光発電設備に対する助成制度を創設（1,500件）
- ・ CO₂排出量取引の開始に向け中小企業による国内クレジット認証事例を創出
- ・ レジ袋無料配布中止協力事業者からの寄附金を活用し環境保全活動を支援
- ・ 自然エネルギー自給率日本一の大分県を実感できる見学バスツアー等を実施
- ・ 伐採後の造林を促進するため木材業界と連携し上乗せ助成

4 産業の底力発揮・飛躍

【商工業の底力発揮】

- ・半導体関連の技術を活かした太陽電池製造装置等の開発に対し助成
- ・高効率蓄電技術を活用した実用化研究を支援
- ・東九州地域医療産業拠点構想（仮称）を宮崎県と共同で策定
- ・商店街のにぎわいづくりに向け学生等からプランを公募し事業化を支援
- ・建設業の構造改善に向け新分野進出計画策定等を支援

【農林水産業の構造改革】

- ・企業参入や集落営農の規模拡大に向け耕作放棄地の農地復元を支援
- ・県農協の生産・出荷指導体制の強化に向け流通改革アドバイザー等の配置を支援
- ・The・おおいた豊後牛の高品質PRや販路開拓を強化
- ・おおいた冠地どりのブランド確立に向け処理加工施設に助成
- ・乾しいたけ生産への企業参入促進に向け生産基盤施設整備に対する助成制度を拡充
- ・養殖経営の安定に向けブリフィレ加工施設の整備や「かぼすブリ」のブランド化を推進
- ・県産水産物の販路拡大に向け首都圏飲食店でのPRや県内農産物直売所での販売を支援

【観光・ツーリズムの新たな展開】

- ・観光圏相互の連携強化を図るため温泉を活かした周遊システムを構築
- ・文化財の保存整備を観光資源として戦略的に活用
- ・上海万博への観光宣伝隊の派遣や留学生による観光情報の発信

5 社会資本の整備

- ・東九州自動車道の新直轄区間について必要額を確保
- ・治水ダム、連続立体交差事業について必要額を確保
- ・路線バスの公共交通ICカード導入へ助成

〔財政の健全性確保〕

1 総人件費の抑制

これまでの定数削減等の行財政改革努力による人件費（退職手当を除く）の減（△24億円）

2 財政調整用基金残高の確保

基金取崩額を前年度より縮小し、21年度の取崩しについても可能な限り抑制

3 県債残高の抑制

臨時財政対策債が大幅に増加（167億円）する中、退職手当債等の発行抑制（△80億円）や繰上償還（△30億円）を実施

当初予算の状況

1 歳 出

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
事業費	424,381,292	418,692,470	5,688,822	1.4
人件費	169,801,708	171,723,530	-1,921,822	-1.1
うち退職手当除き	153,181,628	155,564,061	-2,382,433	-1.5
合 計	594,183,000	590,416,000	3,767,000	0.6

2 歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
県 税	95,000,000	105,700,000	-10,700,000	-10.1
地方交付税	159,000,000	159,500,000	-500,000	-0.3
国庫支出金	88,132,308	92,060,343	-3,928,035	-4.3
繰 入 金	40,032,219	23,981,090	16,051,129	66.9
県 債	105,417,000	101,747,000	3,670,000	3.6
うち臨時財政対策債	62,189,000	45,522,000	16,667,000	36.6
そ の 他	106,601,473	107,427,567	-826,094	-0.8
合 計	594,183,000	590,416,000	3,767,000	0.6

<繰入金の内訳>

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度 当初予算額(A)	平成21年度 当初予算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
財政調整用基金	7,500,000	9,500,000	-2,000,000	-21.1
国の補正活用基金	19,069,731	3,314,791	15,754,940	475.3
公共投資交付金活用基金	6,268,202	0	6,268,202	皆増
そ の 他	7,194,286	11,166,299	-3,972,013	-35.6
合 計	40,032,219	23,981,090	16,051,129	66.9